



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月6日

上場会社名 株式会社シグマクス 上場取引所 東
 コード番号 6088 URL <https://www.sigmaxyz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 倉重 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03(6430)3400
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,947	16.1	127	209.4	178	110.0	100	228.7
30年3月期第1四半期	2,538	△2.3	41	△77.6	85	△36.1	30	△67.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 100百万円 (225.1%) 30年3月期第1四半期 30百万円 (△69.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.20	5.16
30年3月期第1四半期	1.58	1.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	6,049	4,425	73.2	223.69
30年3月期	5,686	3,902	68.6	203.57

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,425百万円 30年3月期 3,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	9.1	1,250	22.4	1,250	19.4	800	28.4	40.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	20,925,500株	30年3月期	20,431,200株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,140,115株	30年3月期	1,262,215株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	19,277,098株	30年3月期1Q	19,357,481株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、緩やかに回復しております。しかしながら、不安定な欧州情勢、米国の政策運営や地政学リスクの高まりなど世界経済の下振れ懸念に留意する必要があります。日本企業は、グローバル化、戦略実現のスピードアップ、イノベーション創発、企業間連携の促進、生産性の向上、また、それらを実現するためのテクノロジーの活用といったテーマに直面し、激しく変化する市場環境における経営のあり方そのものの見直しを迫られています。

これまで当社は、戦略実現のシェルパとしてお客様の課題解決に取り組んでまいりましたが、2018年5月に創業10周年を迎えたことを機に、「社会課題を解決して美しい社会を創ることに貢献する」という姿勢も視野に入れて、企業理念およびブランドロゴを再定義いたしました。新ミッション「クライアント、パートナーと共に Society5.0の実現とSDGsの達成に貢献する。」、新ビジョン「CREATE A BEAUTIFUL TOMORROW TOGETHER」を掲げ、よりよい未来の実現に向けてより一層邁進してまいります。

6月には、当社の主要株主であった三菱商事株式会社が、同社が保有する当社全株式の売出しを行いました。今後は、お客様としての三菱商事株式会社との関係性を維持・拡大しながら、独立企業としてより幅広い領域での活動を続けてまいります。

当第1四半期連結累計期間の主な取組みは以下の通りです。

AIおよびRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）（注1）などデジタル技術を活用したサービス、PMO（プログラム・マネジメント・オフィス）（注2）、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）、新規事業開発、そして組織・人財の活性化など、多様な領域の案件を受注し、業績は順調に推移しております。

昨年度より取り組んでまいりましたデジタル技術を活用したサービスについては、AIとRPAを組み合わせたドキュメント自動入力プラットフォームサービス「ディープシグマDPA」の実証実験を順調に進めております。5月には、大手金融機関の手書き・非定型帳票の事務処理業務の約8割削減の成果が確認されました。今後も収益の拡大に向けてより多くのお客様への提供を目指します。

人財採用に関しましては、第1四半期連結累計期間において経験者21名、新卒41名を採用しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,947,851千円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益127,864千円（前年同四半期比209.4%増）、経常利益178,955千円（前年同四半期比110.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益100,282千円（前年同四半期比228.7%増）となりました。

（注1）RPA：ソフトウェアロボットを活用した、主にホワイトカラー業務の効率化・自動化の取組み

（注2）PMO：お客様の側に立って基幹システム更改などの大規模かつ複数のプロジェクトのステークホルダー管理・ベンダー管理・プロジェクト進捗管理などを提供するサービス

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,049,691千円(前連結会計年度末比362,952千円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前連結会計年度末比457,763千円増)、投資有価証券の減少(前連結会計年度末比179,947千円減)によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,623,886千円(前連結会計年度末比160,569千円減)となりました。これは主に、未払法人税等の減少(前連結会計年度末比201,409千円減)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,425,805千円(前連結会計年度末比523,522千円増)となりました。これは主に、第三者割当増資などの影響による資本金の増加(前連結会計年度末比330,941千円増)、資本準備金の増加(前連結会計年度末比330,941千円増)、配当金の支払い306,466千円(前連結会計年度同四半期243,206千円)などの影響による利益剰余金の減少(前連結会計年度末比206,183千円減)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月7日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,617	2,325,381
売掛金	1,272,776	1,221,107
営業投資有価証券	97,280	97,280
その他	208,728	360,935
流動資産合計	3,446,403	4,004,705
固定資産		
有形固定資産	181,160	179,013
無形固定資産		
ソフトウェア	222,211	207,282
ソフトウェア仮勘定	167,712	180,133
その他	4,664	4,101
無形固定資産合計	394,589	391,518
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314,221	1,134,273
繰延税金資産	57,349	65,688
その他	293,015	274,492
投資その他の資産合計	1,664,586	1,474,454
固定資産合計	2,240,336	2,044,986
資産合計	5,686,739	6,049,691
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,064	245,367
未払金	584,537	522,761
未払法人税等	289,733	88,324
株式給付引当金	71,295	98,319
その他	101,803	141,077
流動負債合計	1,324,434	1,095,851
固定負債		
リース債務	15,356	13,485
株式給付引当金	154,506	59,658
役員株式給付引当金	290,157	454,891
固定負債合計	460,021	528,035
負債合計	1,784,455	1,623,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485,739	2,816,680
資本剰余金	735,739	1,066,680
利益剰余金	1,546,204	1,340,020
自己株式	△865,399	△797,575
株主資本合計	3,902,283	4,425,805
純資産合計	3,902,283	4,425,805
負債純資産合計	5,686,739	6,049,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,538,041	2,947,851
売上原価	1,725,106	1,859,808
売上総利益	812,935	1,088,042
販売費及び一般管理費	771,602	960,177
営業利益	41,332	127,864
営業外収益		
受取利息	297	610
受取配当金	28,032	14,988
持分法による投資利益	15,207	20,559
その他	576	15,277
営業外収益合計	44,114	51,435
営業外費用		
支払利息	194	201
その他	46	143
営業外費用合計	240	345
経常利益	85,206	178,955
特別損失		
固定資産除却損	-	13,846
特別損失合計	-	13,846
税金等調整前四半期純利益	85,206	165,109
法人税、住民税及び事業税	1,466	73,165
法人税等調整額	53,232	△8,338
法人税等合計	54,698	64,826
四半期純利益	30,508	100,282
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,508	100,282

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	30,508	100,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	-
その他の包括利益合計	340	-
四半期包括利益	30,849	100,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,849	100,282

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会決議	普通株式	243,206	12	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金10,369千円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度に係る追加信託により当社株式を取得したことに伴い、自己株式が220,231千円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月7日 取締役会決議	普通株式	306,466	15	平成30年3月31日	平成30年6月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金18,931千円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年6月27日付で、SMB C日興証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。これを主な要因として、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれが330,941千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,816,680千円、資本準備金が1,066,680千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。